

福島県国土強靭化地域計画に係る数値指標の進捗状況について(令和6年度末時点)

強靭化の推進方針	関連指標の進捗状況				
	指標名	進捗率(B/A)	目標値(A)	現状値(B)	現状値の集計時点
1-1 地震等による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災による死傷者の発生					
住宅・建築物の耐震化等	住宅の耐震化率	95.2%	(R7年度末) 95.0%	90.4%	令和5年10月1日
	耐震診断義務付け対象建築物(大規模建築物)の耐震化率	94.8%	(R7年度末) 90.0%	85.3%	令和7年3月31日
	耐震診断義務付け対象建築物(防火対象建築物)の耐震化率	88.6%	(R7年度末) 90.0%	79.7%	令和7年3月31日
橋梁施設の耐震対策等	災害発生時に緊急物資等を輸送する道路において、大規模地震後に速やかに機能回復ができる性能を確保した橋梁の整備率	70.6%	(R7年度末) 68%	48.0%	令和7年3月31日
	早期に対策を講ずべき橋梁・トンネルの修繕整備率(1箇所法定点検)	68.0%	(R7年度末) 100%	68.0%	令和7年3月31日
無電柱化の推進	市街地等における無電柱化整備率	98.0%	(R7年度末) 51%	50.0%	令和7年3月31日
空き家対策の推進	空き家の活用等累計戸数	111.4%	(R7年度末) 700戸	780戸	令和7年3月31日
消防団の充実・強化	消防団員条例定数に対する充足の割合	93.6%	(R7年度末) 88.4%	82.7%	令和6年4月1日
1-2 大規模津波等による多数の死傷者の発生					
防災緑地・海岸防災林の整備	防災緑地の完成箇所数	100.0%	(事業完了) 10箇所	(事業完了) 10箇所	令和3年3月31日
河川管理施設の整備等	過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家庭数	30.2%	(R7年度末) 9,000戸	2,720戸	令和7年3月31日
1-3 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生					
河川管理施設の整備等(再掲)	過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家庭数	30.2%	(R7年度末) 9,000戸	2,720戸	令和7年3月31日
洪水対策体制の整備・洪水ハザードマップの作成支援	流域治水の取組において、洪水時の住民避難を促す洪水浸水想定区域図の作成が必要な440河川の作成率	110.0%	(R7年度末) 50%	55.0%	令和7年3月31日
都市部の内水による浸水対策への支援	下水道雨水計画を有する22市民町村(内水)うち、浸水時の住民避難を促す洪水ハザードマップを作成した割合	85.7%	(R7年度末) 63%	54.0%	令和7年3月31日
1-4 大規模な火山噴火・土砂災害等による多数の死傷者の発生					
ソフト・ハードが一体となった総合的な土砂灾害防止対策の整備	土砂災害から保全される住宅戸数	96.5%	(R7年度末) 16,305戸	15,735戸	令和7年3月31日
	土砂災害警戒区域指定率	98.8%	(R7年度末) 96.0%	94.8%	令和7年3月31日
治山施設の整備等	治山事業により保全される集落数	95.8%	(R12年度末) 1,179集落以上	1,129集落	令和7年3月31日
火山噴火に対する警戒避難体制の整備	火山周辺の避難促進施設に係る避難確保計画の策定期数	100.0%	(R7年度末) 11施設	11施設	令和6年3月31日
避難小屋の噴石対策	避難小屋噴石対策整備率	0.0%	(R7年度末) 100%	0%	令和7年3月31日
1-5 暴風雪及び豪雪による重大事故や交通途絶等に伴う死傷者の発生					
道路の防雪施設の整備	雪崩や地吹雪のおそれのある危険箇所の解消率	97.2%	(R7年度末) 36%	35.0%	令和7年3月31日
2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止					
上水道施設の防災・減災対策	水道基幹管路の耐震適合率(上水道事業及び水道用水供給事業)	80.3%	(R6年度末) 74.0%	(R4年度末) 59.4%	令和6年3月
緊急輸送道路の防災・減災対策	災害発生時に緊急物資等を輸送する道路において、落石等の対策が必要な危険箇所の対策率	94.0%	(R7年度末) 100%	94.0%	令和7年3月31日
停電時における電気自動車等の活用	電気自動車等の登録台数	—	(R12年度末) 増加を目指す	287,705台	令和7年3月31日
自助・共助の取組促進	災害時に備えて、自分(自宅)の避難計画を作成していると答えた県民の割合	43.0%	(R7年度末) 18.6%	8.0%	令和6年7月1日
2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の発生					
ソフト・ハードが一体となった総合的な土砂灾害防止対策の整備(再掲)	土砂災害から保全される住宅戸数	96.5%	(R7年度末) 16,305戸	15,735戸	令和7年3月31日
	土砂災害警戒区域指定率	98.8%	(R7年度末) 96.0%	94.8%	令和7年3月31日
緊急輸送道路の防災・減災対策(再掲)	災害発生時に緊急物資等を輸送する道路において、落石等の対策が必要な危険箇所の対策率	94.0%	(R7年度末) 100%	94.0%	令和7年3月31日
2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足					
訓練実施等による防災関係機関との連携体制及び災害対応力の強化	県総合防災訓練の実施回数	100.0%	(毎年度) 1回	1回	令和6年10月19日
救急業務の充実	救急隊員に占める救急救命士有資格者の比率	92.8%	(R7年度末) 41.9%	38.9%	令和6年4月1日
消防団の充実・強化(再掲)	消防団員条例定数に対する充足の割合	93.6%	(R7年度末) 88.4%	82.7%	令和6年4月1日
2-4 医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による救助・救急活動及び医療・福祉機能の麻痺					
災害拠点病院数等の拡充及び機能確保	災害拠点病院数	100.0%	(R7年度末) 12拠点	12拠点	令和7年3月31日
DPATによる精神保健活動支援体制の充実	DPATの整備数	113.3%	(R7年度末) 15チーム	17チーム	令和7年7月10日
ドクターヘリによる救急医療体制の充実・強化	病院敷地内にヘリポートを有している災害拠点病院の割合	66.7%	(R7年度末) 100%	66.7%	令和7年3月31日
災害医療コーディネーター体制の整備	災害医療コーディネーター数(累計)	120.0%	(R7年度末) 30名	36名	令和7年3月31日
浜通り地方における福祉・介護サービスの再構築	県外からの福祉・介護人材確保支援事業による奨学金の利用者数(累計)	53.5%	(R7年度末) 445人	238人	令和7年3月31日
2-5 被災地における疫病・感染症等の大規模発生					
感染症予防措置の推進	麻しん・風しん予防接種率(第1期)	95.3%	(R7年度末) 第1期 98.0%	第1期 93.4%(令和5年度)	令和6年4月1日
	麻しん・風しん予防接種率(第2期)	94.9%	(R7年度末) 第2期 98.0%	第2期 93.0%(令和5年度)	令和6年4月1日
単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進	汚水処理人口普及率	94.2%	(R7年度末) 93.3%	87.9%	令和7年3月31日
一般廃棄物処理施設の災害対策	市町村の災害廃棄物処理計画策定期	69.5%	(R7年度末) 100%	69.49%	令和7年3月31日

福島県国土強靭化地域計画に係る数値指標の進捗状況について(令和6年度末時点)

強靭化の推進方針	関連指標の進捗状況				
	指標名	進捗率(B/A)	目標値(A)	現状値(B)	現状値の集計時点
2-6 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生					
DPATによる精神保健活動支援体制の充実(再掲)	DPATの整備数	113.3%	(R7年度末) 15チーム	17チーム	令和7年7月10日
3-1 被災による警察機能の大幅な低下に伴う治安の悪化、社会の混乱					
自動起動型信号機電源付加装置の整備	自動起動型信号機電源付加装置の整備数	101.3%	(R7年度末) 611基	619基	令和7年3月31日
3-2 行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下					
業務継続に必要な体制の整備	業務継続計画を策定した市町村数	100.0%	(R7年度末) 59市町村	59市町村	令和6年4月1日
受援体制の整備	災害時受援計画の策定市町村数	49.2%	(R7年度末) 59市町村	29市町村	令和7年3月31日
訓練実施等による防災関係機関との連携体制及び災害対応力の強化(再掲)	県総合防災訓練の実施回数	100.0%	(毎年度)1回	1回	令和6年10月19日
4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態					
避難行動要支援者対策の推進	避難行動要支援者個別避難計画策定期町村数	100.0%	(R7年度末) 59市町村	59市町村	令和7年3月31日
訓練実施等による防災関係機関との連携体制及び災害対応力の強化(再掲)	県総合防災訓練の実施回数	100.0%	(毎年度)1回	1回	令和6年10月19日
在留外国人に対する多言語による情報提供	「やさしい日本語」交流事業参画者数	157.4%	(R7年度末) 5,820人	9,161人	令和7年3月31日
自助・共助の取組促進(再掲)	災害に備えて、自分(自宅)の避難計画を作成していると答えた県民の割合	43.0%	(R7年度末)18.6%	8.0%	令和6年7月1日
自主防災組織等の強化	自主防災組織活動カバー率	89.1%	(R7年度末)82.6%	73.6%	令和6年4月1日
東日本大震災・原子力災害を踏まえた防災教育の推進	防災教育に係る授業(避難訓練を除く)を実施した学校の割合(公立小・中学校)	100.0%	(毎年度末) 100%	100%	令和6年3月28日
震災教訓の伝承・風化防止	東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	90.2%	(R7年度末) 96,000人	86,551人	令和7年3月31日
マイ避難の促進	災害に備えて、自分(自宅)の避難計画を作成していると答えた県民の割合	43.0%	(R7年度末)18.6%	8.0%	令和6年7月1日
5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下、経済活動の停滞					
企業の事業継続計画(BCP)策定の促進	事業継続計画(BCP)の策定支援件数	122.6%	(R7年度末)53件	65件	令和7年3月31日
漁業地域の事業継続計画(BCP)の策定・推進	漁業地域における事業継続計画(BCP)策定率	50.0%	(R7年度末) 100%	50.0%	令和7年3月31日
高規格幹線道路・地域高規格道路等の整備	30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	96.2%	(R7年度末)53市町村	51市町村	令和7年3月31日
緊急輸送道路の防災・減災対策(再掲)	災害発生時に緊急物資等を輸送する道路において、落石等の対策が必要な危険箇所の対策率	94.0%	(R7年度末) 100%	94.0%	令和7年3月31日
橋梁施設の耐震対策等(再掲)	災害発生時に緊急物資等を輸送する道路において、大規模地震後に速やかな機能回復ができる性能を確保した橋梁の整備率	70.6%	(R7年度末)68%	48.0%	令和7年3月31日
早期に対策を講ずべき橋梁・トンネルの修繕整備率(1延メートル)		68.0%	(R7年度末) 100%	68.0%	令和7年3月31日
無電柱化の推進(再掲)	市街地等における無電柱化整備率	98.0%	(R7年度末) 51%	50.0%	令和7年3月31日
5-2 食料等の安定供給の停滞					
高規格幹線道路・地域高規格道路等の整備(再掲)	30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	96.2%	(R7年度末)53市町村	51市町村	令和7年3月31日
緊急輸送道路の防災・減災対策(再掲)	災害発生時に緊急物資等を輸送する道路において、落石等の対策が必要な危険箇所の対策率	94.0%	(R7年度末) 100%	94.0%	令和7年3月31日
食料生産基盤の整備	保場整備率	100.7%	(R7年度末) 75.5%	76.0%	令和7年3月31日
農業水利施設の適正な保全管理	補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される面積	44.7%	(R12年度末)累計63,356ha以上	28,318ha	令和7年3月31日
6-1 電気・石油・ガス等のエネルギー供給機能の停止					
無電柱化の推進(再掲)	市街地等における無電柱化整備率	98.0%	(R7年度末) 51%	50.0%	令和7年3月31日
再生可能エネルギーの導入拡大	住宅用太陽光発電設備の設置件数及び設置容量	—	増加を目指す	(R6年度末)69,935件 333,959kW	令和7年3月31日
停電時における電気自動車等の活用(再掲)	電気自動車等の登録台数	—	(R12年度末) 増加を目指す	287,705台	令和7年3月31日
6-2 上下水道等の長期間にわたる機能停止					
上水道施設の防災・減災対策(再掲)	水道基幹管路の耐震適合率(上水道事業及び水道用水供給事業)	80.3%	(R6年度末) 74.0%	(R4年度末)59.4%	令和6年3月
単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進(再掲)	汚水処理人口普及率	94.2%	(R7年度末) 93.3%	87.9%	令和7年3月31日
一般廃棄物処理施設の災害対策(再掲)	市町村の災害廃棄物処理計画策定期	69.5%	(R7年度末)100%	69.49%	令和7年3月31日
6-3 陸・海・空の基幹交通インフラ及び地域交通ネットワークが分断する事態					
高規格幹線道路・地域高規格道路等の整備(再掲)	30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	96.2%	(R7年度末)53市町村	51市町村	令和7年3月31日
緊急輸送道路の防災・減災対策(再掲)	災害発生時に緊急物資等を輸送する道路において、落石等の対策が必要な危険箇所の対策率	94.0%	(R7年度末) 100%	94.0%	令和7年3月31日
橋梁施設の耐震対策等(再掲)	災害発生時に緊急物資等を輸送する道路において、大規模地震後に速やかな機能回復ができる性能を確保した橋梁の整備率	70.6%	(R7年度末)68%	48.0%	令和7年3月31日
早期に対策を講ずべき橋梁・トンネルの修繕整備率(1延メートル)		68.0%	(R7年度末) 100%	68.0%	令和7年3月31日
ソフト・ハードが一体となった総合的な土砂災害防止対策の整備(再掲)	土砂災害から保全される住宅戸数	96.5%	(R7年度末) 16,305戸	15,735戸	令和7年3月31日
土砂災害警報区域指定率		98.8%	(R7年度末) 96.0%	94.8%	令和7年3月31日
道路の防雪施設の整備(再掲)	雪崩や地吹雪のおそれのある危険箇所の解消率	97.2%	(R7年度末) 36%	35.0%	令和7年3月31日
地方航空ネットワークの維持・拡充	福島空港利用者数	100.0%	(R7年度末) 263千人	(R6年度末)263千人	令和7年3月31日
河川管理施設の整備等(再掲)	過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数	30.2%	(R7年度末) 9,000戸	2,720戸	令和7年3月31日

福島県国土強靭化地域計画に係る数値指標の進捗状況について(令和6年度末時点)

強靭化の推進方針	関連指標の進捗状況				
	指標名	進捗率(B/A)	目標値(A)	現状値(B)	現状値の集計時点
鉄道施設の復旧・基盤強化	JR只見線の連休区間の距離	達成	(R7年度末) 0.0km	0.0km	令和4年10月1日
地域公共交通の確保	公共交通(バス交通・マニド交通・コミュニティバス)路線数	79.3%	(R7年度末) 858系統	680系統	令和7年3月31日
7-1 ため池、防災インフラ、天然ダム(河道閉塞)等の損壊・機能不全による二次災害の発生					
農業水利施設の適正な保全管理(再掲)	補修・更新により安定的な用水供給機能を維持される面積	44.7%	(R12年度末) 累計63,356ha以上	28,318ha	令和7年3月31日
河川管理施設の整備等(再掲)	過去の水害を踏まえた治水对策により浸水被害が解消する家庭数	30.2%	(R7年度末) 9,000戸	2,720戸	令和7年3月31日
ソフト・ハードが一体となった総合的な土砂灾害防止対策の整備(再掲)	土砂災害から保護される住宅戸数	96.5%	(R7年度末) 16,305戸	15,735戸	令和7年3月31日
	土砂災害警戒区域指定率	98.8%	(R7年度末) 96.0%	94.8%	令和7年3月31日
7-2 有害物質の大規模拡散・流出					
PCB廃棄物の適正処理	PCB廃棄物の保管数量	—	(R7年度末) 全量処分を目指す	948台	令和6年6月30日
工場・事業所におけるリスクコミュニケーションの実施	工場・事業場におけるリスクコミュニケーションの実施件数	20.6%	(R7年度末) 330件	68件	令和7年1月31日
7-3 原子力発電所等からの放射性物質の放出及びそれに伴う被ばく					
原子力発電所の安全監視	原子力発電所現地確認調査回数(モニタリング指標)	—	(毎年度) 福島第一原発 平日毎日 (※トラブル時は随時) 福島第二原発 必要に応じ実施	252回	令和7年3月31日
原子力防災体制の充実・強化	市町村における原子力防災訓練実施回数	166.7%	(毎年度) 6回	10回	令和7年3月31日
放射線等に関する正しい知識の普及啓発	環境創造センター交流棟「コミュニケーション福島」で環境学習を行った県内小学校の割合	55.9%	(毎年度) 100%	55.9%	令和7年3月31日
	環境創造センター交流棟「コミュニケーション福島」利用者数	120.6%	(毎年度) 80,000人	96,484人	令和7年3月31日
様々な教育分野と関連した放射線教育の推進	放射線教育に係る授業を実施した学校の割合(公立小・中学校)	100.0%	(毎年度末) 100%	100.0%	令和7年3月28日
震災教訓の伝承・風化防止(再掲)	東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	133.2%	(R7年度末) 65,000人	86,551人	令和7年3月31日
7-4 農地・森林等の被害による国土の荒廃					
食料生産基盤の整備(再掲)	ほ場整備率	100.7%	(R7年度末) 75.5%	76.0%	令和7年3月31日
治山施設の整備等(再掲)	治山事業により保全される集落数	95.8%	(R12年度末) 1,179集落以上	1,129集落	令和7年3月31日
災害に強い森林の整備	森林整備面積	65.5%	(R7年度末) 7,000ha	4,583ha	令和7年3月31日
農業水利施設の適正な保全管理(再掲)	補修・更新により安定的な用水供給機能を維持される面積	44.7%	(R12年度末) 累計63,356ha以上	28,318ha	令和7年3月31日
鳥獣被害防止対策の充実・強化	野生鳥獣による農作物の被害額	達成	(R7年度) 155,418千円以下	150,630千円(暫定値)	令和7年3月31日
農業・林業の担い手確保・育成	認定農業者数	86.1%	(R7年度末) 8,000経営体	(R5年度末) 6,887経営体	令和6年3月31日
	新規林業就業者数	79.3%	(R7年度末) 140人	111人	令和6年12月31日
8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態					
災害廃棄物処理計画の策定・推進	市町村の災害廃棄物処理計画策定期	69.5%	(R7年度末) 100%	69.49%	令和7年3月31日
一般廃棄物処理施設の災害対策(再掲)	市町村の災害廃棄物処理計画策定期	69.5%	(R7年度末) 100%	69.49%	令和7年3月31日
8-2 復旧・復興を担う人材の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態					
被災建築物等の迅速な把握のための人材確保	応急危険度判定士の登録人数	98.4%	(R7年度) 2,000人	1,967人	令和7年3月31日
8-3 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失					
地域コミュニティの再生・活性化	地域おこし協力隊の定着率	99.5%	(R7年度末) 61.3%	61.0%	令和7年3月31日
	避難指示区域等の居住人口	—	増加を目指す	65,074人	令和6年7月1日
地域公共交通の確保(再掲)	公共交通(バス交通・マニド交通・コミュニティバス)路線数	79.3%	(R7年度末) 858系統	680系統	令和7年3月31日
自助・共助の取組促進(再掲)	災害に備えて、自分(自宅)の避難計画を作成していると答えた県民の割合	43.0%	(R7年度末) 18.6%	8.0%	令和6年7月1日
自主防災組織等の強化(再掲)	自主防災組織活動カバー率	89.1%	(R7年度末) 82.6%	73.6%	令和6年4月1日
避難行動要支援者対策の推進(再掲)	避難行動要支援者個別避難計画策定期町村数	100.0%	(R7年度末) 59市町村	59市町村	令和7年3月31日
8-5 風評等による地域経済等への甚大な影響					
風評等の防止に向けた適切な情報発信・販売対策等	観光客入込数	101.0%	(R7年度末) 57,000千人	57,573千人	令和7年9月16日
	県内外人宿泊者数	137.1%	(R7年度末) 214千人泊	293,330人泊	令和7年6月30日
	第三者認証GAP等を取得した経営体数	64.9%	(R7年度末) 1,250経営体	784経営体	令和7年10月31日